

横浜市景況・経営動向調査
第99回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2016年12月

横浜経済の動向(平成28年12月)

第99回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社

回収数 587社 (回収率：58.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (27)	14 (27)	193 (317)	12 (22)	240 (393)
非製造業	30 (53)	95 (151)	202 (359)	20 (44)	347 (607)
合計	51 (80)	109 (178)	395 (676)	32 (66)	587 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成28年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第99回横浜市景況・経営動向調査（平成28年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIはわずかに低下 来期以降も慎重な見方が広がる

【ポイント】

- 今期（平成28年10-12月期）の自社業況BSI（※）は▲15.5と、夏場の天候不順に伴う影響や、個人消費の伸び悩みなどから、前期（▲15.3）から0.2ポイント低下し、3期ぶりに低下しました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.9と、前期（▲18.3）から2.4ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲15.0と、前期（▲13.3）より1.7ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲13.7と、前期（▲10.2）から3.5ポイント低下しました。一方で、中堅企業のBSIは▲8.3と、前期（▲11.4）から3.1ポイント上昇し、また、中小企業のBSIは▲18.1と、前期（▲20.2）から2.1ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、海外情勢の不透明感などから3か月先（平成29年1-3月期）の自社業況BSIは▲16.2で、今期より0.7ポイント低下する見通しとなったほか、6か月先（平成29年4-6月期）は▲16.4と、さらに低下する見通しとなっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：587社、回収率：58.7%）

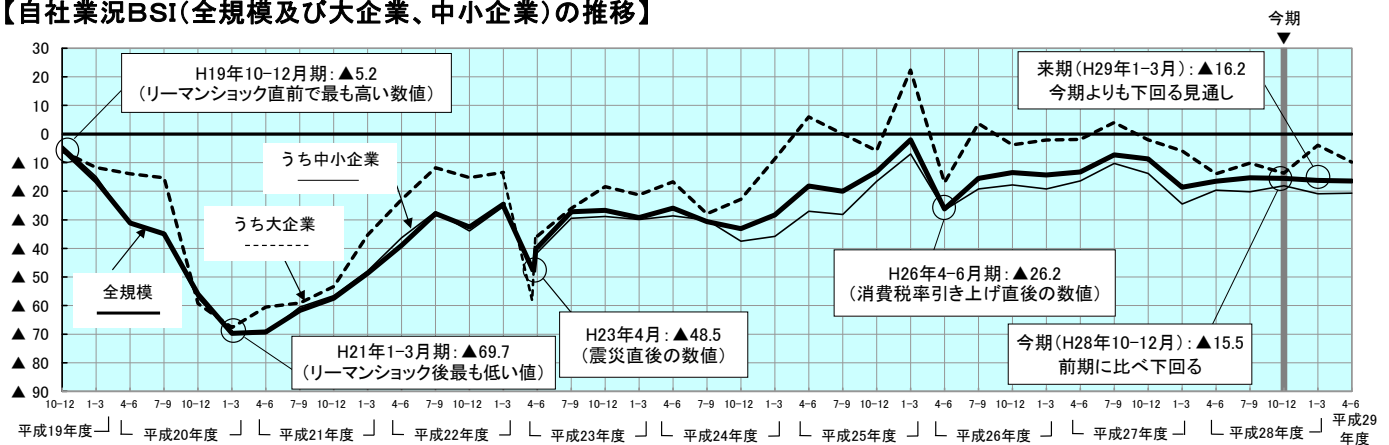
【調査時期】 平成28年11月1日～11月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】










































【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	H28年 1-3月期	H28年 4-6月期	H28年 7-9月期 (前期)	H28年 10-12月期 (今期)		H29年 1-3月期 (来期)	H29年 4-6月期 (来々期)	
				今期-前期				
全産業	▲18.6	▲16.5	▲15.3	▲15.5	▲0.2	▲16.2	▲16.4	
業種	製造業	▲29.3	▲17.2	▲18.3	▲15.9	2.4	▲16.0	▲18.3
	非製造業	▲12.0	▲16.0	▲13.3	▲15.0	▲1.7	▲16.4	▲14.9
規模	大企業	▲5.9	▲13.9	▲10.2	▲13.7	▲3.5	▲3.9	▲9.8
	中堅企業	▲6.7	▲9.2	▲11.4	▲8.3	3.1	▲11.1	▲5.7
	中小企業	▲24.5	▲19.6	▲20.2	▲18.1	2.1	▲20.9	▲20.7
	市外本社企業	▲9.8	▲7.9	14.6	▲9.4	▲24.0	3.2	▲9.4

(注) H29年1-3月期及びH29年4-6月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成28年7月~9月期、今期:平成28年10月~12月期、来期:平成29年1月~3月期)








業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 6.7 (▲ 20.0)	 ▲ 14.3 (▲ 11.1)	 ▲ 14.3 (▲ 22.2)	・主力産地が台風で被害を受けた影響で、野菜の価格が高騰した。(食料品加工販売) ・少子高齢化や若者のビール離れなどにより国内のビール市場は縮小する一方、海外向けは好調。(酒類製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 30.0 (▲ 32.6)	 ▲ 20.8 (▲ 20.0)	 ▲ 14.6 (▲ 13.3)	・従来の取引先に加え、医療や環境関連の企業との新規取引を始めており、主にヨーロッパや中国向けの部品受注が増加している。(製缶板金) ・業界では、販売先が海外に生産拠点を移す影響を受け、受注が減少しているとの声が聞かれる。(金具製造)
一般機械	 ▲ 13.2 (▲ 16.3)	 ▲ 21.2 (▲ 27.9)	 ▲ 21.1 (▲ 23.3)	・東日本大震災以降、国内では原子力発電設備の新設が無く、海外向けについても原子炉圧力容器が高額なため受注の機会が少ない。(原子力発電設備) ・化学プラントは、新規の建設より既存設備を改造してより効率性を高める者が多い。(化学プラント)
電機・精密等	 ▲ 2.5 (▲ 3.6)	 ▲ 7.5 (▲ 3.5)	 ▲ 12.8 (▲ 14.3)	・主要な販売先であるスーパーやコンビニの新規出店や既存設備の更新といった案件が低調である。(電気照明器具) ・バスやトラック業界で適切な運行管理が求められていることから、車載ネットワークシステムを導入する事業者が増えている。(工業計器)
輸送用機械	 ▲ 25.9 (▲ 5.5)	 ▲ 6.9 (0.0)	 ▲ 10.4 (0.0)	・好調であったトラック用の部品に先行き不透明感がでてきている。(自動車部品製造) ・国内需要・海外需要ともに好調。大手メーカーのシートフレームは中東での需要が高まっている。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 6.1 (▲ 13.5)	 11.6 (8.8)	 7.3 (3.1)	・海外の消費者向けの商品が伸びていることに伴い、食品メーカーは海外拠点で設備投資をすすめる傾向にあり、関連の受注が増加している(建築工事) ・エネルギー関連施設の老朽化が進む国内市場では、改修により使用を続ける施設が多い。(プラントエンジニアリング)
運輸・倉庫業	 ▲ 16.7 (▲ 23.1)	 ▲ 18.1 (▲ 20.6)	 ▲ 34.1 (▲ 44.1)	・韓国や東南アジア地域に日本の競合となるハブ港ができていたり世界経済の不透明感などから、海上運送業界のマーケットが落ち込んでいる。(海上運送) ・第3四半期は季節柄売上が伸びる時期であるが、業界全体として人手不足で業況は厳しい。女性ドライバーは利用者に人気で定着率も良く、採用を増やしたい。(旅行運送)
卸売業	 ▲ 31.1 (▲ 36.4)	 ▲ 18.8 (▲ 24.3)	 ▲ 21.9 (▲ 29.7)	・天候不順の影響で野菜が品不足となり、取引価格は高値がついたが、取扱量が少ないため利益に繋がりにくかった。(青果) ・日本人の食文化に対する意識が変わってきているのか、水産物の消費量が減っている。(水産物)
小売業	 ▲ 26.6 (▲ 33.3)	 ▲ 35.9 (▲ 47.3)	 ▲ 41.1 (▲ 57.9)	・人件費などの経費が上昇している一方、消費税増税の影響が依然あるのか、売上は減少している。(スーパー) ・秋口に気温が高かったため、秋・冬物の衣料品は需要のピークが後ろ倒しとなっている。(百貨店)
飲食店・宿泊業	 ▲ 9.1 (▲ 12.5)	 ▲ 33.3 (▲ 35.3)	 ▲ 29.1 (▲ 41.2)	・客単価が下がっており、さらに熊本地震や台風の影響により原材料価格が高騰したため、売上が落ちている。(飲食店) ・稼働率は高いが、個人消費が足踏み傾向にあり、販売価格を下げているため、売上が減少している。(ホテル)
不動産業	 ▲ 3.1 (11.1)	 0.0 (8.3)	 5.9 (16.7)	・住宅ローン金利の低下で比較的安く購入できる中古住宅に人気が集まっている。建設費の高止まりは相変わらず続いている。(不動産仲介) ・建設費が高いため、企業が不動産購入に慎重になっており、成約に結び付けるのが難しい状況にある。(不動産仲介)
情報サービス業	 0.0 (▲ 9.1)	 ▲ 15.6 (▲ 33.3)	 ▲ 15.6 (▲ 11.1)	・企業の合併等によりシステムの統合化・クラウド化が進んでおり、顧客企業数も減少傾向にあるため、新規分野への取組が必要。(ソフトウェア開発) ・組込み開発業界では、高度・多様な機能の効率的な導入、開発期間の短縮、開発費用の削減が求められている。(組込みシステム)
対事業所サービス業	 ▲ 4.9 (▲ 18.2)	 ▲ 11.1 (▲ 10.0)	 0.0 (▲ 10.0)	・人手不足から派遣料金が上がっているが、受注価格に転嫁しきれないことや社会保険料が上がっており、利益が圧迫されている。(人材派遣) ・バブル期に建設されたビルは建て直しではなくメンテナンスにより維持する傾向にあり、給排水設備更新の需要は高い。(給排水設備工事)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】▲9.3と、 <u>前期（▲9.7）よりも0.4ポイント上昇</u> 【先行き】来期は▲11.7と、今期よりも2.4ポイント <u>低下する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】▲7.6と、 <u>前期（▲12.5）よりも4.9ポイント上昇</u> 【先行き】来期は▲10.8と、今期よりも3.2ポイント <u>低下する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】▲3.6と、 <u>前期（▲5.4）よりも1.8ポイント上昇</u> 【先行き】来期は▲3.8と、今期よりも0.2ポイントと <u>わずかに低下する見通</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲24.9と、 <u>前期（▲20.8）よりも人手不足感が強まる</u> 【先行き】来期は▲23.0と、今期よりも <u>人手不足感が弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲1.1と、 <u>前期（▲1.2）と比べてほぼ横ばい</u> 【先行き】来期は▲0.9と、今期よりも <u>わずかに設備不足感が弱まる見通し</u>

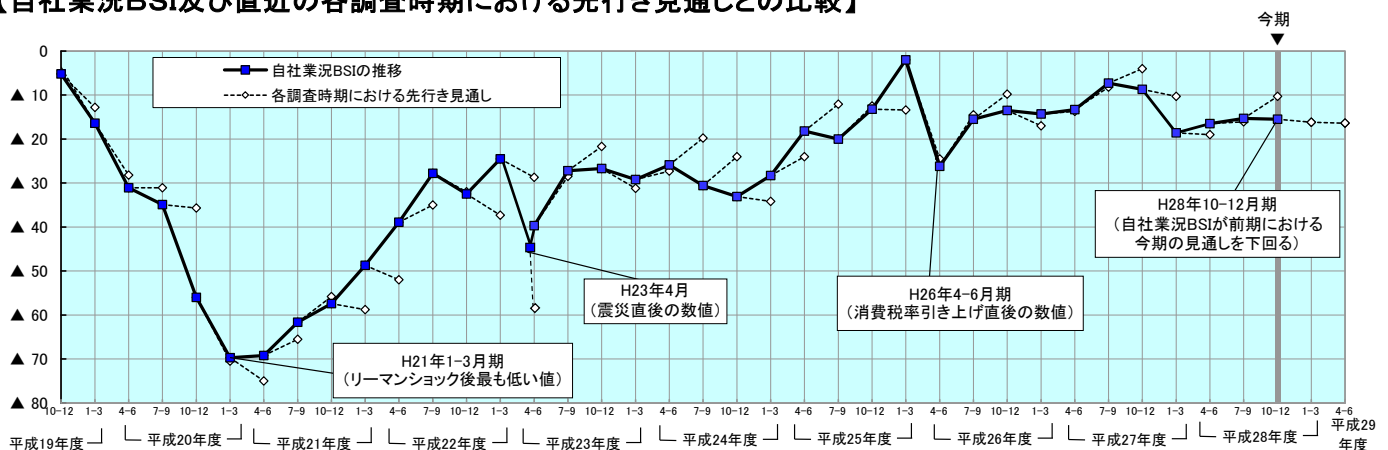
【主要項目（全産業）の推移】

	H28年 1-3月期	H28年 4-6月期	H28年 7-9月期 (前期)	H28年 10-12月期 (今期)	今期－前期	H29年 1-3月期 (来期)	H29年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲18.6	▲16.5	▲15.3	▲15.5	▲0.2	▲16.2
(1) 生産・売上	▲10.9	▲15.2	▲9.7	▲9.3	0.4	▲11.7	▲10.3
(2) 経常利益	▲13.4	▲16.9	▲12.5	▲7.6	4.9	▲10.8	▲10.9
(3) 資金繰り	▲5.9	▲2.2	▲5.4	▲3.6	1.8	▲3.8	
(4) 雇用人員	▲20.8	▲16.7	▲20.8	▲24.9	▲4.1	▲23.0	
(5) 生産・営業用設備	▲2.9	0.0	▲1.2	▲1.1	0.1	▲0.9	▲1.4

(注) H29年1-3月期及びH29年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H29年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

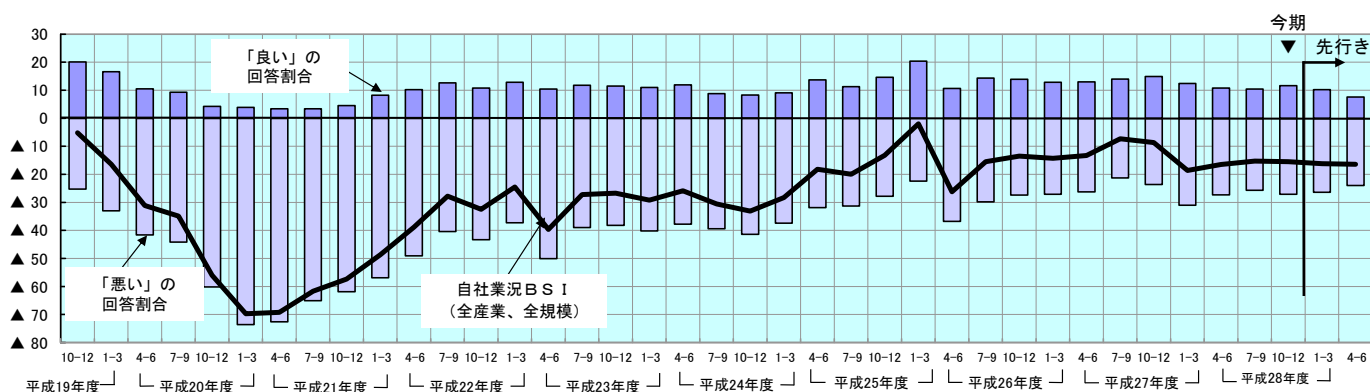
	平成28年	平成28年	今期-前期	10~12月の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 15.3	▲ 15.5	▲ 0.2	11.6	61.3	27.1	▲ 16.2	▲ 16.4	(※) 584
製造業	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 2.4	14.2	55.6	30.1	▲ 16.0	▲ 18.3	239
食料品等	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 7.6	21.4	42.9	35.7	▲ 14.3	0.0	14
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 57.1	▲ 2.9	0.0	42.9	57.1	▲ 66.7	▲ 50.0	7
印刷	▲ 27.3	▲ 22.2	▲ 5.1	11.1	55.6	33.3	▲ 11.1	▲ 22.2	9
石油・化学等	▲ 31.2	▲ 20.0	▲ 11.2	5.0	70.0	25.0	▲ 15.0	▲ 15.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 30.0	▲ 20.8	▲ 9.2	12.5	54.2	33.3	▲ 14.6	▲ 22.9	48
一般機械	▲ 13.2	▲ 21.2	▲ 8.0	11.5	55.8	32.7	▲ 21.1	▲ 25.5	52
電機・精密等	▲ 2.5	▲ 7.5	▲ 5.0	20.0	52.5	27.5	▲ 12.8	▲ 5.3	40
輸送用機械	▲ 25.9	▲ 6.9	▲ 19.0	20.7	51.7	27.6	▲ 10.4	▲ 17.2	29
その他製造業	▲ 5.6	0.0	▲ 5.6	15.0	70.0	15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	20
非製造業	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 1.7	9.9	65.2	24.9	▲ 16.4	▲ 14.9	345
建設業	▲ 6.1	11.6	▲ 17.7	18.6	74.4	7.0	7.3	0.0	43
運輸・倉庫業	▲ 16.7	▲ 18.1	▲ 1.4	11.4	59.1	29.5	▲ 34.1	▲ 29.5	44
卸売業	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 12.3	7.8	65.6	26.6	▲ 21.9	▲ 15.7	64
小売業	▲ 26.6	▲ 35.9	▲ 9.3	7.7	48.7	43.6	▲ 41.1	▲ 41.1	39
飲食店・宿泊業	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 24.2	4.2	58.3	37.5	▲ 29.1	▲ 20.8	24
不動産業	▲ 3.1	0.0	▲ 3.1	8.8	82.4	8.8	5.9	2.9	34
情報サービス業	0.0	▲ 15.6	▲ 15.6	9.4	65.6	25.0	▲ 15.6	▲ 9.3	32
対事業所サービス業	▲ 4.9	▲ 11.1	▲ 6.2	8.3	72.2	19.4	0.0	0.0	36
対個人サービス業	▲ 7.1	▲ 20.7	▲ 13.6	10.3	58.6	31.0	▲ 14.3	▲ 17.9	29

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成28年	平成28年	今期-前期	10~12月の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 15.3	▲ 15.5	▲ 0.2	11.6	61.3	27.1	▲ 16.2	▲ 16.4	(※) 584
大企業	▲ 10.2	▲ 13.7	▲ 3.5	11.8	62.7	25.5	▲ 3.9	▲ 9.8	51
中堅企業	▲ 11.4	▲ 8.3	▲ 3.1	11.0	69.7	19.3	▲ 11.1	▲ 5.7	109
中小企業	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 2.1	11.7	58.4	29.8	▲ 20.9	▲ 20.7	392
市外本社企業	14.6	▲ 9.4	▲ 24.0	12.5	65.6	21.9	3.2	▲ 9.4	32
製造業	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 2.4	14.2	55.6	30.1	▲ 16.0	▲ 18.3	239
大企業	▲ 31.5	▲ 9.6	▲ 21.9	19.0	52.4	28.6	▲ 14.3	▲ 14.3	21
中堅企業	6.6	7.2	▲ 0.6	14.3	78.6	7.1	▲ 14.3	15.4	14
中小企業	▲ 20.2	▲ 17.8	▲ 2.4	13.5	55.2	31.3	▲ 17.4	▲ 21.2	192
市外本社企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	16.7	41.7	41.7	0.0	▲ 16.7	12
非製造業	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 1.7	9.9	65.2	24.9	▲ 16.4	▲ 14.9	345
大企業	3.3	▲ 16.6	▲ 19.9	6.7	70.0	23.3	3.4	▲ 6.7	30
中堅企業	▲ 14.1	▲ 10.6	▲ 3.5	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	▲ 8.6	95
中小企業	▲ 20.2	▲ 18.5	▲ 1.7	10.0	61.5	28.5	▲ 24.2	▲ 20.2	200
市外本社企業	21.5	0.0	▲ 21.5	10.0	80.0	10.0	5.0	▲ 5.0	20

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



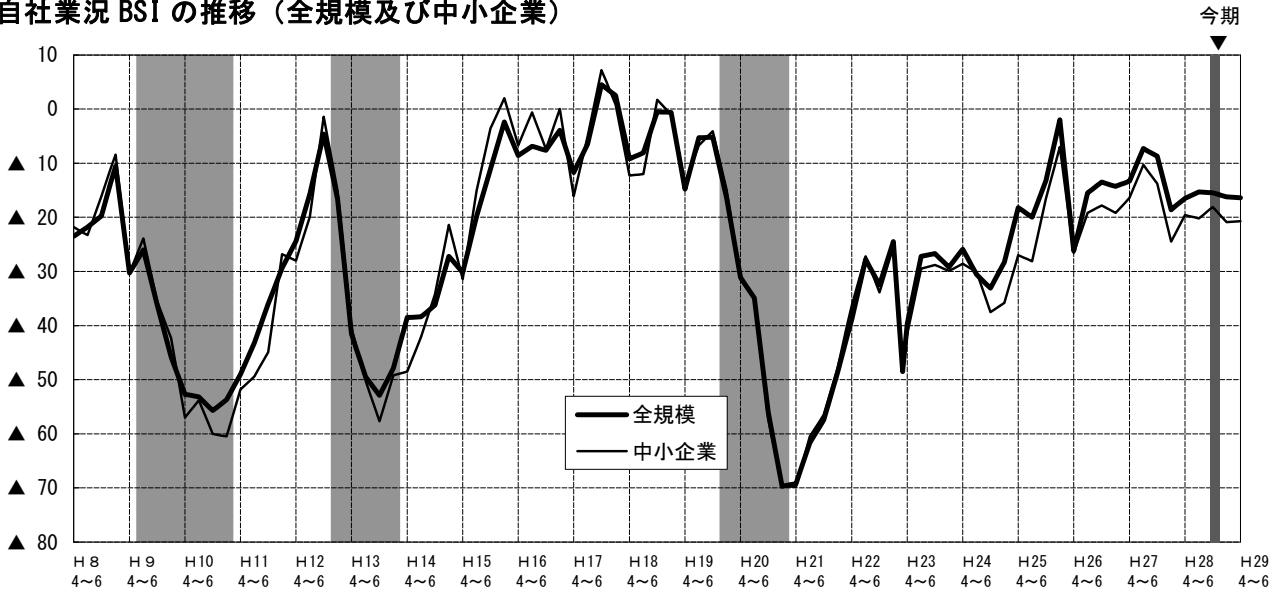
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成28年10～12月期）の自社業況BSIは▲15.5と、前期（平成28年7～9月期）の▲15.3から0.2ポイント低下し、3期ぶりに悪化しました。

先行きについてみると、来期（平成29年1～3月期）のBSIは▲16.2と今期に比べて0.7ポイント低下する見通しである。また、来々期（平成29年4～6月期）のBSIは▲16.4とさらに低下する見通しとなっています。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

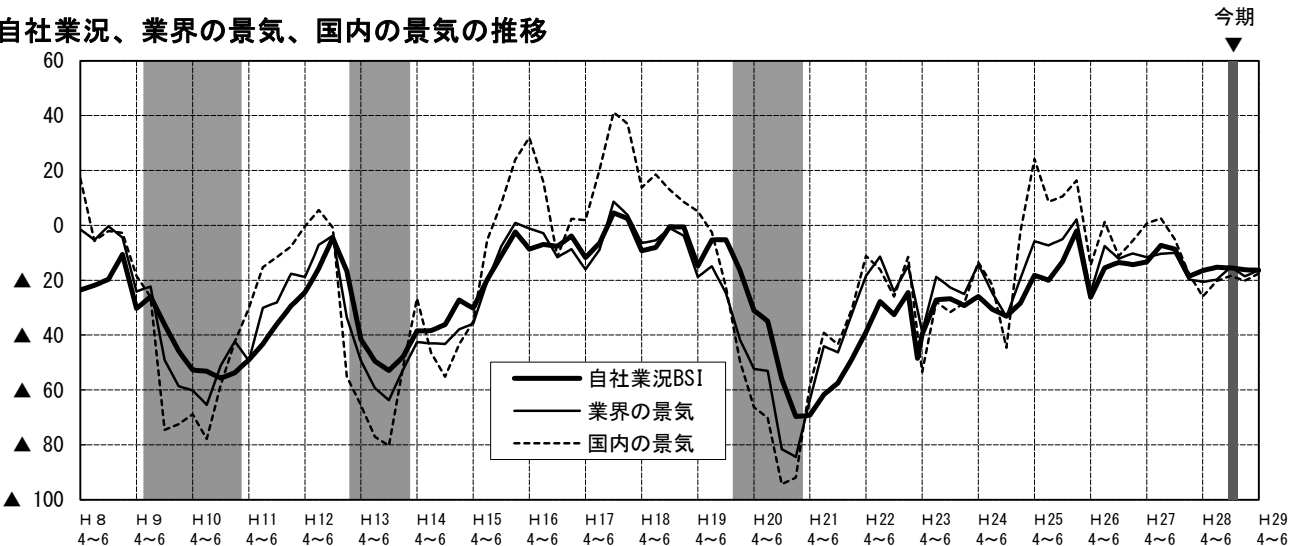


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年 10～12月期	全産業	82.4	22.1	16.2	11.8	4.4	8.8	0.0	7.4	0.0	2.9	68
	製造業	79.4	35.3	8.8	8.8	8.8	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	34
	非製造業	85.3	8.8	23.5	14.7	0.0	11.8	0.0	2.9	0.0	0.0	34
平成29年 1～3月期	全産業	85.7	21.4	16.1	12.5	1.8	8.9	0.0	1.8	0.0	1.8	56
	製造業	82.1	39.3	10.7	7.1	3.6	7.1	0.0	3.6	0.0	3.6	28
	非製造業	89.3	3.6	21.4	17.9	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	28

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年 10～12月期	全産業	83.8	18.8	19.5	19.5	3.9	9.1	1.3	13.6	1.3	7.8	154
	製造業	84.7	25.0	19.4	15.3	2.8	8.3	0.0	16.7	0.0	2.8	72
	非製造業	82.9	13.4	19.5	23.2	4.9	9.8	2.4	11.0	2.4	12.2	82
平成29年 1～3月期	全産業	84.4	21.8	19.7	20.4	6.1	10.9	0.7	14.3	1.4	6.8	147
	製造業	90.9	25.8	22.7	15.2	4.5	7.6	0.0	15.2	1.5	1.5	66
	非製造業	79.0	18.5	17.3	24.7	7.4	13.6	1.2	13.6	1.2	11.1	81

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

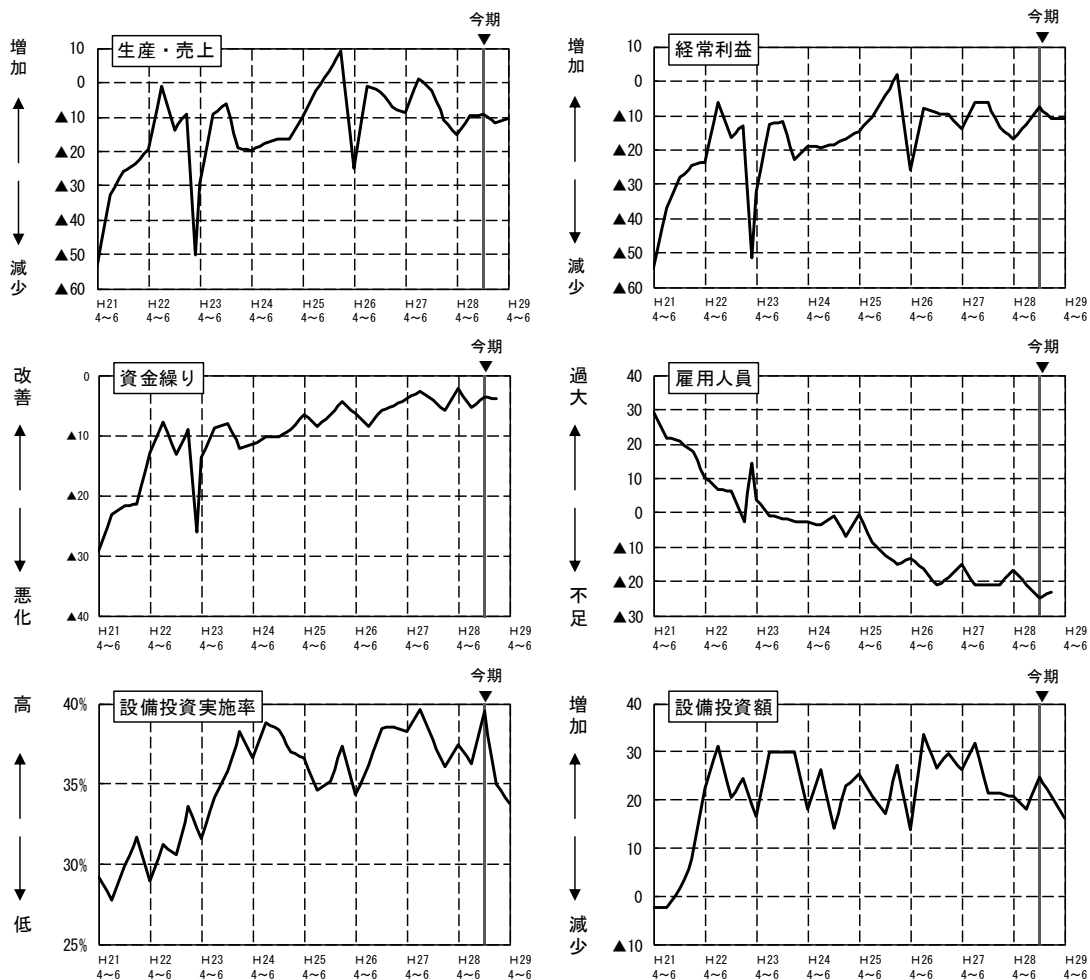


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	587	51	109	395	32	240	347		
自社業況BSI(今期)	▲ 15.5	▲ 13.7	▲ 8.3	▲ 18.1	▲ 9.4	▲ 15.9	▲ 15.0	584	3
自社業況BSI(来期)	▲ 16.2	▲ 3.9	▲ 11.1	▲ 20.9	3.2	▲ 16.0	▲ 16.4	579	8
自社業況BSI(来々期)	▲ 16.4	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 20.7	▲ 9.4	▲ 18.3	▲ 14.9	576	11
生産・売上高	▲ 9.3	▲ 7.9	16.5	▲ 16.6	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 7.2	584	3
経常利益	▲ 7.6	5.9	3.7	▲ 12.7	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 6.1	579	8
国内需要	▲ 11.8	▲ 2.0	5.8	▲ 17.9	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 7.1	559	28
海外需要	▲ 3.7	5.4	13.5	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.5	0.0	269	318
在庫水準(完成品)	5.5	11.1	0.0	6.0	5.0	8.8	1.2	386	201
在庫水準(原材料)	2.3	16.7	0.0	0.4	12.5	6.0	▲ 3.9	344	243
価格水準(製品価格)	▲ 4.3	▲ 10.6	7.6	▲ 6.2	▲ 7.2	▲ 11.3	1.3	537	50
価格水準(原材料価格)	11.0	▲ 8.6	3.6	15.3	0.0	3.9	20.3	409	178
資金繰り	▲ 3.6	2.1	3.0	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 4.6	559	28
金融機関の融資態度	7.4	7.1	10.3	7.2	0.0	8.1	6.9	511	76
雇用人員	▲ 24.9	▲ 21.5	▲ 24.1	▲ 25.4	▲ 29.1	▲ 12.2	▲ 33.9	577	10
労働時間	1.9	17.6	0.9	▲ 0.8	13.4	▲ 3.4	5.6	573	14
採用実績(新規学卒)	8.5	18.2	9.2	7.0	10.3	7.2	9.4	530	57
採用実績(経験者採用)	45.1	59.1	54.1	39.8	58.6	38.1	50.2	530	57
生産・営業用設備	▲ 1.1	8.0	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.4	2.9	▲ 4.0	563	24
設備投資実施率	39.6	80.0	51.9	28.9	64.5	40.2	39.1	566	21
設備投資額BSI	24.9	7.5	24.1	32.7	20.0	27.9	22.7	(※) 221	3
現在の想定円レート(円/\$)	105.2	104.8	104.5	105.5	104.4	105.1	105.2	194	393
6か月先の想定円レート(円/\$)	105.4	103.6	104.7	106.1	104.0	104.7	106.4	189	398

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「1期前と比較して」設備投資の動向で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

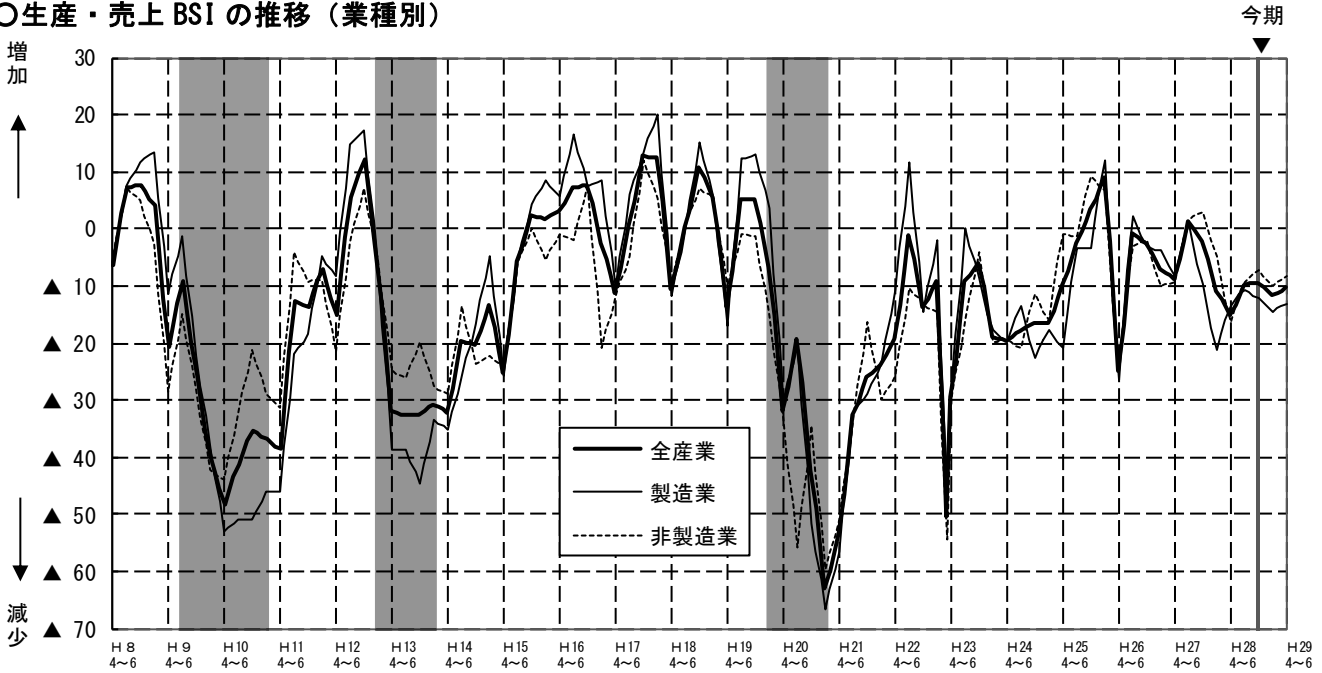


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H29年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲9.3 と、前期の▲9.7 から 0.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲11.7 と今期に比べて 2.4 ポイント低下する見通しである。来々期は▲10.3 と来期に比べて 1.4 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期
全産業	▲ 9.7	▲ 9.3	0.4	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 13.7	▲ 12.8
大企業	▲ 12.3	▲ 7.9	4.4	▲ 9.8	▲ 5.9	▲ 14.0	▲ 13.1	0.9	▲ 15.2	▲ 8.7
中堅企業	▲ 12.1	16.5	28.6	▲ 4.6	1.8	▲ 11.4	▲ 1.0	10.4	0.0	0.0
中小企業	▲ 12.0	▲ 16.6	▲ 4.6	▲ 18.8	▲ 14.7	▲ 12.1	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 18.8	▲ 17.4
市外本社企業	22.5	▲ 9.4	▲ 31.9	15.6	▲ 3.1	13.5	▲ 14.3	▲ 27.8	3.5	▲ 7.4
製造業	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 1.6	▲ 14.4	▲ 13.2	▲ 15.1	▲ 15.0	0.1	▲ 17.3	▲ 17.2
大企業	▲ 5.3	▲ 4.8	0.5	4.8	▲ 19.1	▲ 35.3	▲ 15.7	19.6	▲ 21.1	▲ 10.6
中堅企業	▲ 6.7	28.6	35.3	▲ 21.5	15.4	0.0	7.1	7.1	▲ 14.3	▲ 7.7
中小企業	▲ 13.7	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 17.4	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 15.8	1.0	▲ 18.9	▲ 18.9
市外本社企業	23.1	▲ 33.4	▲ 56.5	8.3	0.0	15.4	▲ 27.3	▲ 42.7	9.1	▲ 10.0
非製造業	▲ 9.2	▲ 7.2	2.0	▲ 10.0	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 4.6	▲ 11.0	▲ 9.7
大企業	▲ 16.7	▲ 10.0	6.7	13.4	3.3	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 7.4
中堅企業	▲ 13.0	14.8	27.8	▲ 2.1	0.0	▲ 13.3	▲ 2.3	11.0	2.4	1.2
中小企業	▲ 10.4	▲ 18.5	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 14.2	▲ 7.6	▲ 16.9	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 15.9
市外本社企業	22.2	5.0	▲ 17.2	20.0	▲ 5.0	12.5	▲ 5.9	▲ 18.4	0.0	▲ 5.9

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

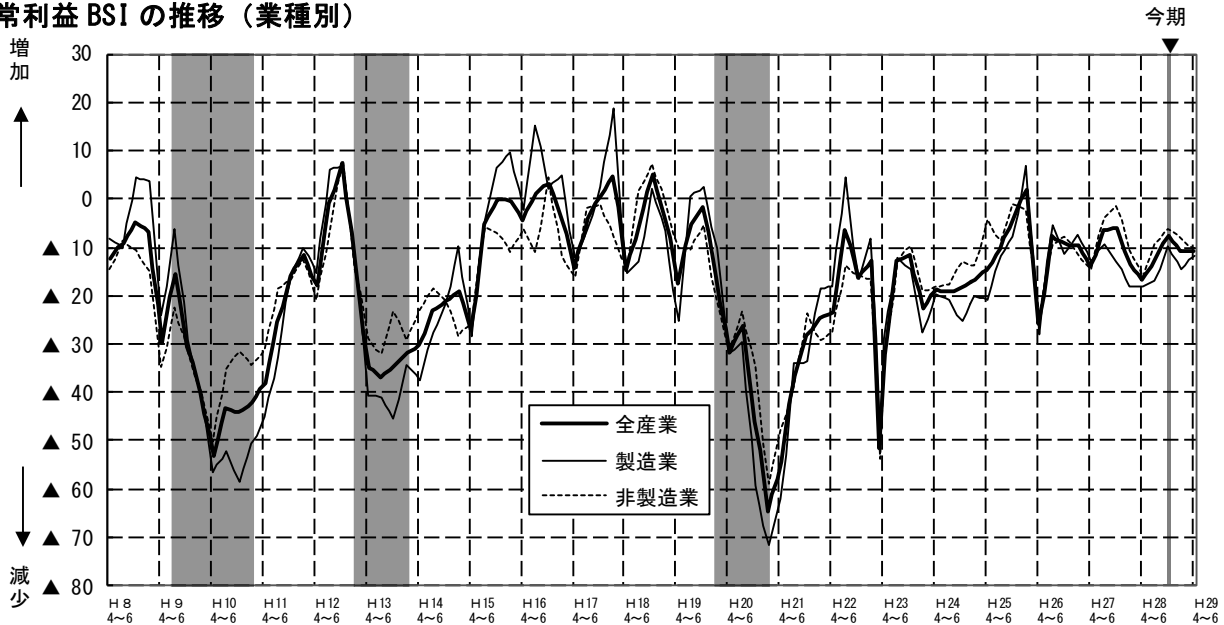
	生産・売上の増減要因:平成28年10~12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.8	37.1	4.8	11.4	105	79.6	15.1	5.3	8.6	152
製造業	57.8	40.0	6.7	11.1	45	81.9	8.3	8.3	4.2	72
非製造業	68.3	35.0	3.3	11.7	60	77.5	21.3	2.5	12.5	80

	生産・売上の増減要因:平成29年1~3月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.4	25.3	0.0	11.4	79	73.4	24.5	6.3	7.7	143
製造業	77.4	12.9	0.0	12.9	31	74.6	20.6	4.8	3.2	63
非製造業	62.5	33.3	0.0	10.4	48	72.5	27.5	7.5	11.3	80

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲7.6 と、前期 (▲12.5) と比べて 4.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲10.8 と今期に比べて 3.2 ポイント低下する見通しとなっている。来々期は▲10.9 と来期とほぼ水準の推移となる見通しとなっている。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期
全産業	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 10.9	▲ 18.0	▲ 11.3	▲ 6.7	▲ 14.1	▲ 12.2
大企業	▲ 14.3	5.9	20.2	9.8	▲ 3.9	▲ 20.0	▲ 18.4	1.6	▲ 8.1	▲ 6.2
中堅企業	▲ 15.7	3.7	19.4	▲ 6.5	▲ 3.8	▲ 20.4	▲ 7.8	12.6	▲ 7.8	▲ 2.0
中小企業	▲ 13.9	▲ 12.7	1.2	▲ 16.4	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 12.0	6.8	▲ 17.7	▲ 16.9
市外本社企業	15.8	▲ 6.4	▲ 22.2	9.6	▲ 3.3	0.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.4
製造業	▲ 17.0	▲ 9.7	7.3	▲ 14.6	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 9.8	11.1	▲ 11.9	▲ 14.4
大企業	▲ 21.1	9.6	30.7	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 37.5	▲ 21.1	16.4	▲ 15.8	▲ 5.6
中堅企業	▲ 26.6	14.3	40.9	▲ 21.5	15.4	▲ 14.3	7.2	21.5	7.1	▲ 15.4
中小企業	▲ 17.8	▲ 12.1	5.7	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 21.2	▲ 9.4	11.8	▲ 13.7	▲ 15.7
市外本社企業	18.2	▲ 36.3	▲ 54.5	▲ 9.1	0.0	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0	▲ 9.1
非製造業	▲ 9.4	▲ 6.1	3.3	▲ 8.2	▲ 10.3	▲ 16.1	▲ 12.3	3.8	▲ 15.6	▲ 10.8
大企業	▲ 10.0	3.4	13.4	20.0	0.0	▲ 10.3	▲ 16.7	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 6.7
中堅企業	▲ 14.0	2.1	16.1	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 21.3	▲ 10.1	11.2	▲ 10.3	0.0
中小企業	▲ 10.3	▲ 13.1	▲ 2.8	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 16.5	▲ 14.7	1.8	▲ 21.7	▲ 18.1
市外本社企業	14.8	10.0	▲ 4.8	20.0	▲ 5.0	0.0	5.6	5.6	▲ 5.5	0.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成28年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.1	14.8	7.8	7.0	4.3	115	80.9	17.1	19.7	14.5	3.9	152
製造業	85.7	6.1	8.2	10.2	0.0	49	83.3	19.4	12.5	16.7	5.6	72
非製造業	74.2	21.2	7.6	4.5	7.6	66	78.8	15.0	26.3	12.5	2.5	80

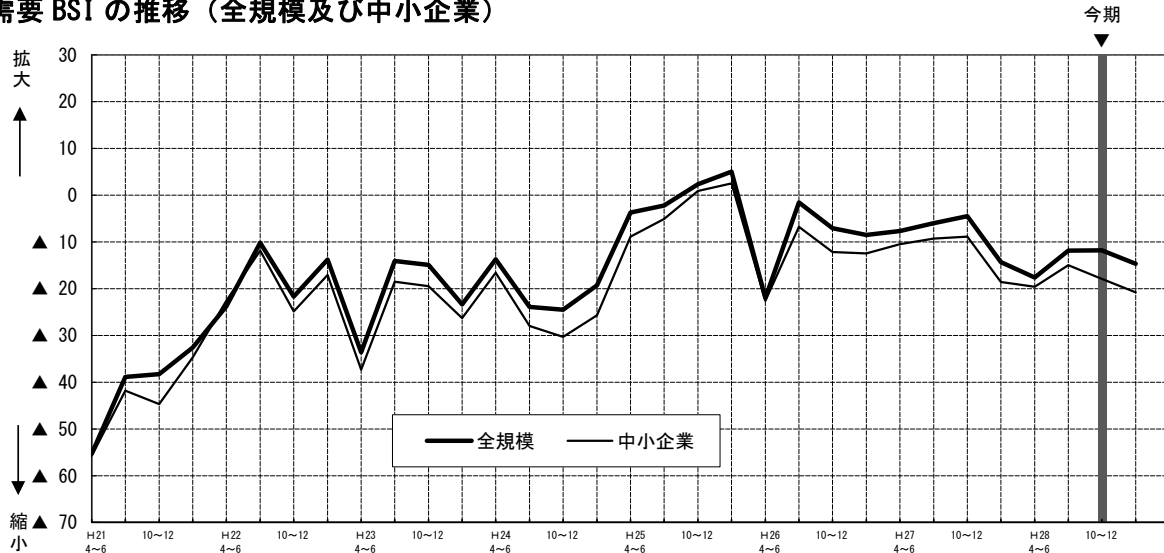
	経常利益増減要因:平成29年1~3月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.7	9.6	7.2	7.2	1.2	83	84.7	17.5	23.4	10.2	5.1	137
製造業	87.9	9.1	6.1	12.1	0.0	33	87.9	16.7	15.2	12.1	6.1	66
非製造業	86.0	10.0	8.0	4.0	2.0	50	81.7	18.3	31.0	8.5	4.2	71

〔国内需要、海外需要〕

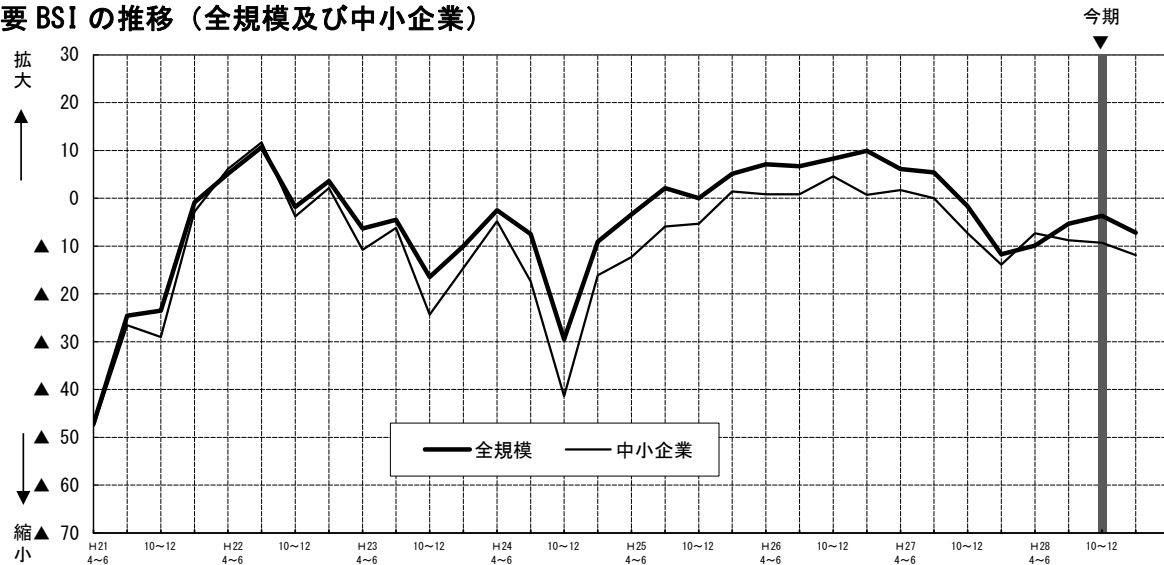
国内需要の今期のBSIは▲11.8と、前期の▲11.9に比べて0.1ポイントの上昇でほぼ水準となった。先行きについてみると、来期は▲14.7と今期に比べて2.9ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲3.7と、前期の▲5.3から1.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲7.2と今期に比べて3.5ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

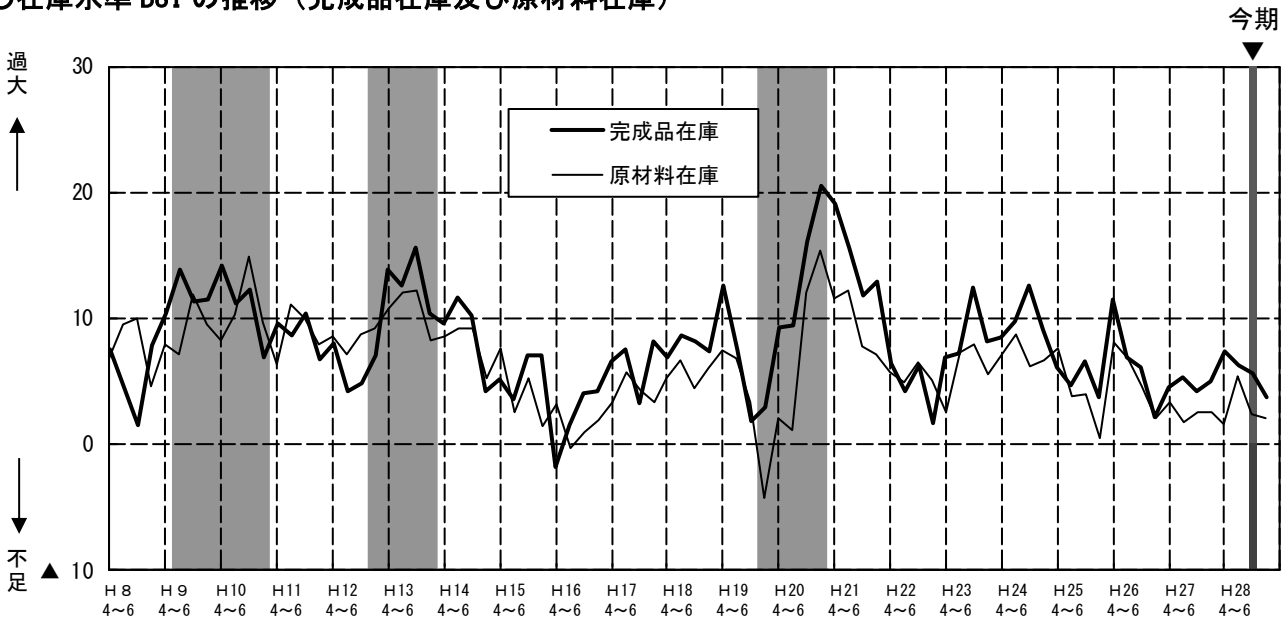
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期
全産業	▲ 11.9	▲ 11.8	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 7.2
大企業	▲ 21.7	▲ 2.0	▲ 19.7	▲ 0.0	▲ 6.0	5.4	▲ 11.4	▲ 0.0
中堅企業	▲ 7.4	5.8	▲ 13.2	▲ 3.0	0.0	13.5	▲ 13.5	▲ 0.0
中小企業	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 2.9	▲ 20.8	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 0.5	▲ 11.9
市外本社企業	17.5	▲ 12.5	▲ 30.0	▲ 3.1	8.7	▲ 4.2	▲ 12.9	▲ 4.2
製造業	▲ 15.0	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 17.1	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.0
大企業	▲ 26.3	▲ 9.5	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 5.5	9.5	▲ 15.0	▲ 5.0
中堅企業	7.7	7.7	0.0	0.0	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 11.1
中小企業	▲ 18.0	▲ 20.4	▲ 2.4	▲ 19.5	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 0.1	▲ 12.6
市外本社企業	23.1	▲ 25.0	▲ 48.1	0.0	8.4	0.0	▲ 8.4	▲ 18.2
非製造業	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 2.6	▲ 13.0	▲ 3.4	0.0	▲ 3.4	▲ 6.2
大企業	▲ 18.5	3.6	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 6.6	0.0	▲ 6.6	▲ 6.6
中堅企業	▲ 9.5	5.5	▲ 15.0	▲ 3.3	▲ 2.7	17.8	▲ 20.5	▲ 3.6
中小企業	▲ 12.0	▲ 15.3	▲ 3.3	▲ 22.2	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 1.4	▲ 10.5
市外本社企業	14.8	▲ 5.0	▲ 19.8	▲ 5.0	9.1	▲ 7.7	▲ 16.8	▲ 7.7

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは5.5と、前期の6.2から0.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は3.7と今期に比べて1.8ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは2.3と前期の5.3から3.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は2.0と今期に比べて0.3ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

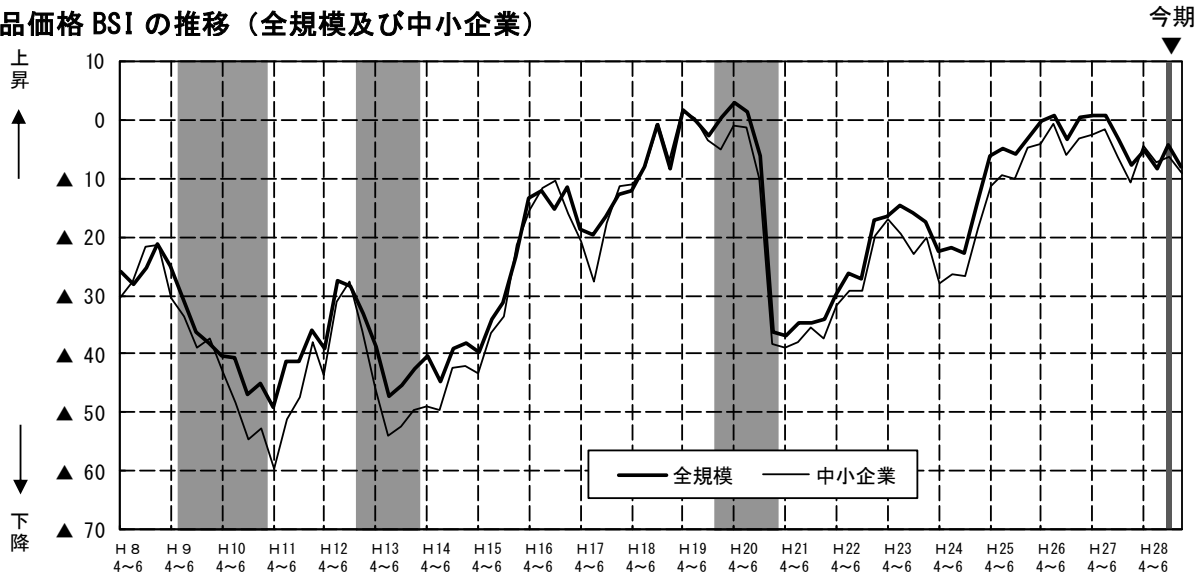
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期
全産業	6.2	5.5	▲ 0.7	3.7	5.3	2.3	▲ 3.0	2.0
大企業	2.9	11.1	▲ 8.2	5.5	6.9	16.7	▲ 9.8	13.3
中堅企業	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 1.6	3.9	0.0	▲ 3.9	0.0
中小企業	6.7	6.0	▲ 0.7	4.9	5.4	0.4	▲ 5.0	0.4
市外本社企業	▲ 4.6	5.0	▲ 9.6	0.0	5.9	12.5	▲ 6.6	12.5
製造業	5.1	8.8	▲ 3.7	6.0	6.5	6.0	▲ 0.5	6.6
大企業	0.0	9.5	▲ 9.5	4.8	16.7	23.8	▲ 7.1	19.0
中堅企業	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1	0.0
中小企業	7.6	9.3	▲ 1.7	7.0	6.3	3.5	▲ 2.8	4.7
市外本社企業	▲ 8.4	9.1	▲ 17.5	0.0	9.1	18.2	▲ 9.1	18.2
非製造業	7.7	1.2	▲ 6.5	0.6	3.6	▲ 3.9	▲ 7.5	▲ 5.5
大企業	6.2	13.3	▲ 7.1	6.7	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
中堅企業	15.2	0.0	▲ 15.2	▲ 2.0	8.1	0.0	▲ 8.1	0.0
中小企業	5.2	0.0	▲ 5.2	1.0	3.5	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 8.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

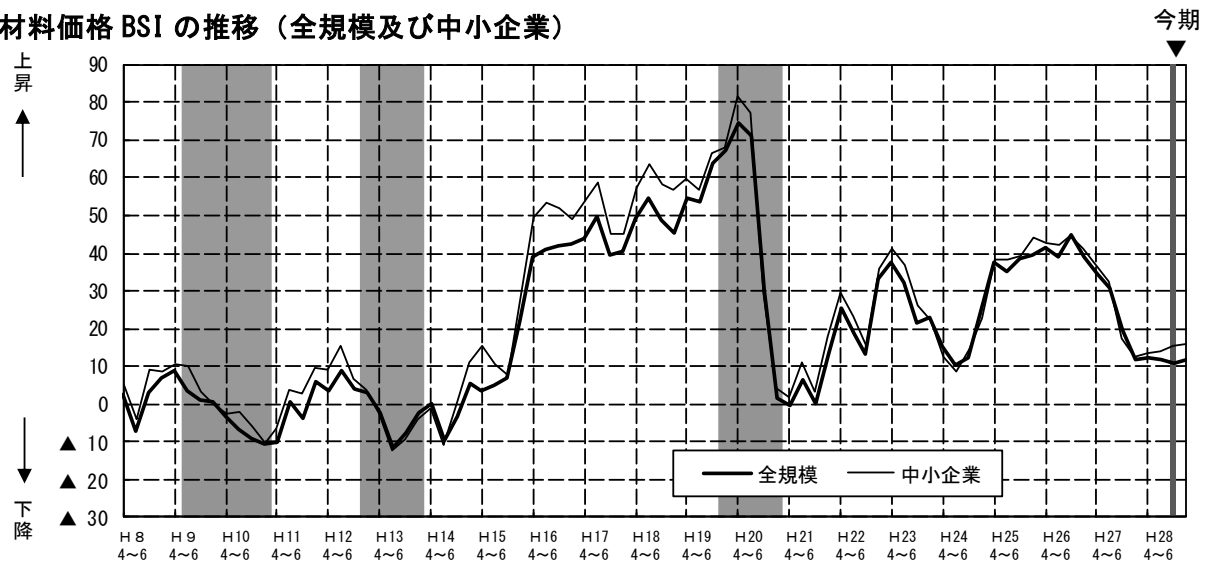
製品価格の今期のBSIは▲4.3と、前期の▲8.2に比べて3.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲7.8と今期に比べて3.5ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは11.0と、前期の11.7から0.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は12.0と今期に比べて1.0ポイント上昇する見通しである。

○製品価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

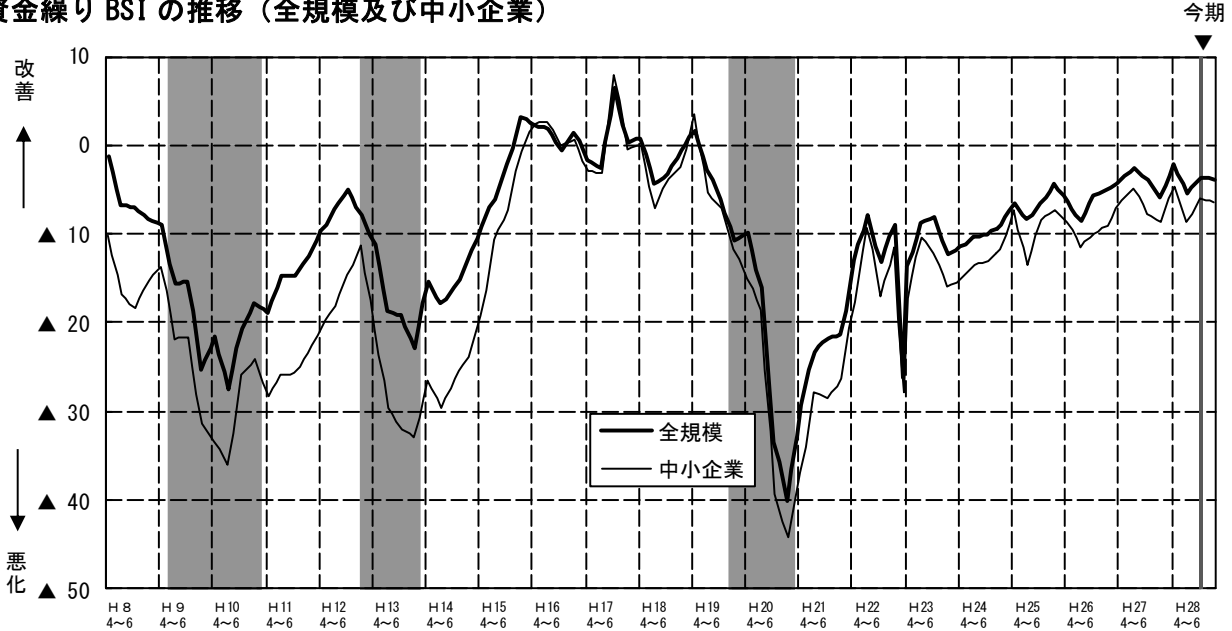
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期
全産業	▲ 8.2	▲ 4.3	3.9	▲ 7.8	11.7	11.0	▲ 0.7	12.0
大企業	▲ 16.7	▲ 10.6	6.1	▲ 4.3	0.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 2.8
中堅企業	▲ 10.8	7.6	18.4	▲ 4.3	11.4	3.6	▲ 7.8	1.8
中小企業	▲ 7.1	▲ 6.2	0.9	▲ 9.0	13.8	15.3	1.5	16.1
市外本社企業	▲ 2.6	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 10.8	0.0	0.0	0.0	5.3
製造業	▲ 15.3	▲ 11.3	4.0	▲ 11.8	6.2	3.9	▲ 2.3	8.4
大企業	▲ 26.3	▲ 14.3	12.0	▲ 9.5	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 4.3	▲ 4.8
中堅企業	▲ 21.4	0.0	21.4	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 7.7
中小企業	▲ 14.9	▲ 13.1	1.8	▲ 13.6	8.8	7.0	▲ 1.8	11.0
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	0.0	▲ 8.4	0.0	8.4	9.1
非製造業	▲ 2.8	1.3	4.1	▲ 4.7	18.2	20.3	2.1	16.9
大企業	▲ 8.7	▲ 7.7	1.0	0.0	6.7	▲ 7.1	▲ 13.8	0.0
中堅企業	▲ 9.2	8.9	18.1	▲ 5.1	14.9	9.5	▲ 5.4	4.8
中小企業	1.1	1.1	▲ 0.0	▲ 4.0	21.6	29.0	7.4	24.5
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 18.7	▲ 14.7	▲ 18.7	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

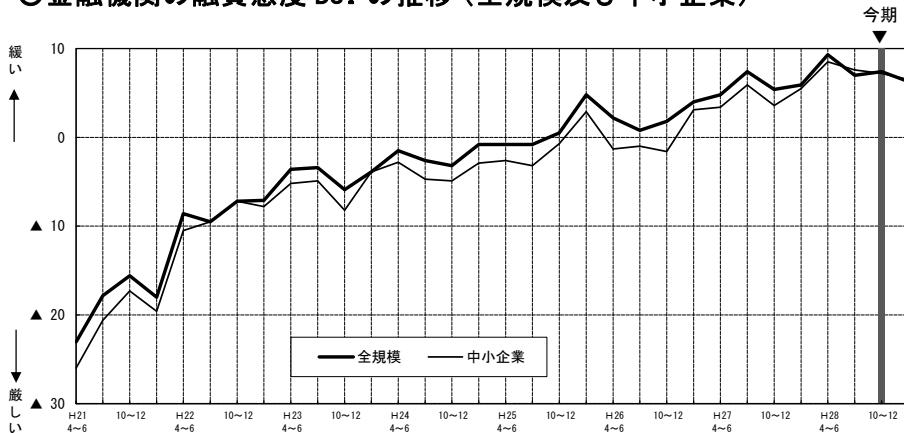
資金繰りの今期のBSIは▲3.6と、前期の▲5.4から1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.8と今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは7.4と、前期の7.0から0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は6.3と今期に比べて1.1ポイント低下する見通しである。

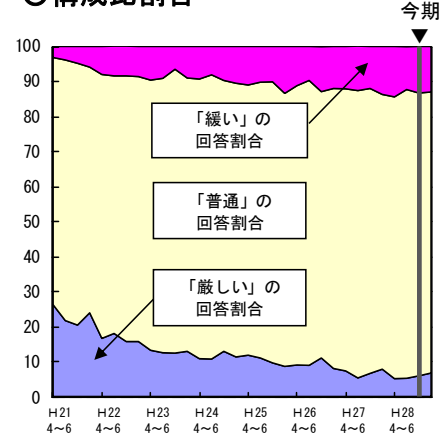
○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り BSI、金融機関の融資態度 BSI の推移

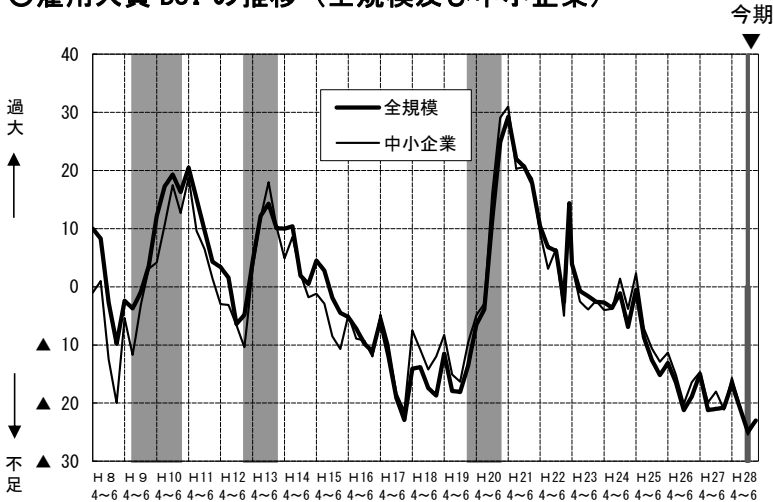
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期
全産業	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 3.8	7.0	7.4	▲ 0.4	6.3
大企業	0.0	2.1	▲ 2.1	▲ 4.1	4.9	7.1	▲ 2.2	2.3
中堅企業	▲ 1.8	3.0	▲ 4.8	▲ 2.9	7.6	10.3	▲ 2.7	9.2
中小企業	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 6.4	7.6	7.2	▲ 0.4	6.5
市外本社企業	11.8	▲ 3.7	▲ 15.5	▲ 7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 8.2	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 2.1	8.2	8.1	▲ 0.1	7.2
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	▲ 10.0	5.0
中堅企業	6.7	7.1	0.4	▲ 7.1	15.4	16.7	▲ 1.3	16.7
中小企業	▲ 11.4	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 1.5	9.0	7.7	▲ 1.3	7.2
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 1.2	▲ 4.9	6.1	6.9	▲ 0.8	5.6
大企業	0.0	3.6	▲ 3.6	▲ 7.1	8.7	4.6	▲ 4.1	0.0
中堅企業	▲ 3.3	2.3	▲ 5.6	▲ 4.6	6.3	9.3	▲ 3.0	8.0
中小企業	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 3.0	▲ 11.1	6.2	6.7	▲ 0.5	5.6
市外本社企業	13.0	▲ 5.6	▲ 18.6	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

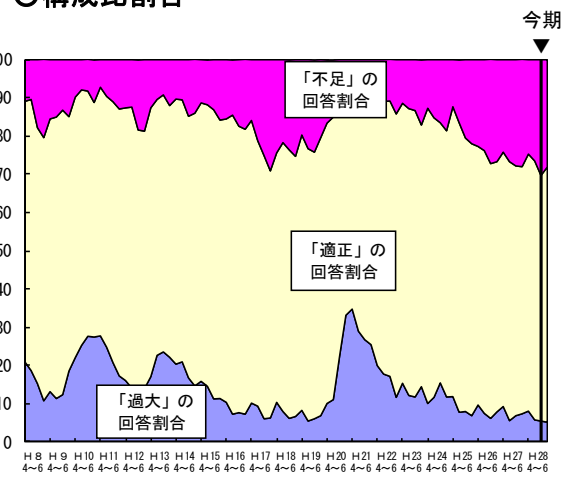
雇用人員の今期のBSIは▲24.9と、前期(▲20.8)と比べて4.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲23.0と、今期よりも1.9ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは1.9と、前期の2.4から0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲0.7と、今期に比べて2.6ポイント低下する見通しである。

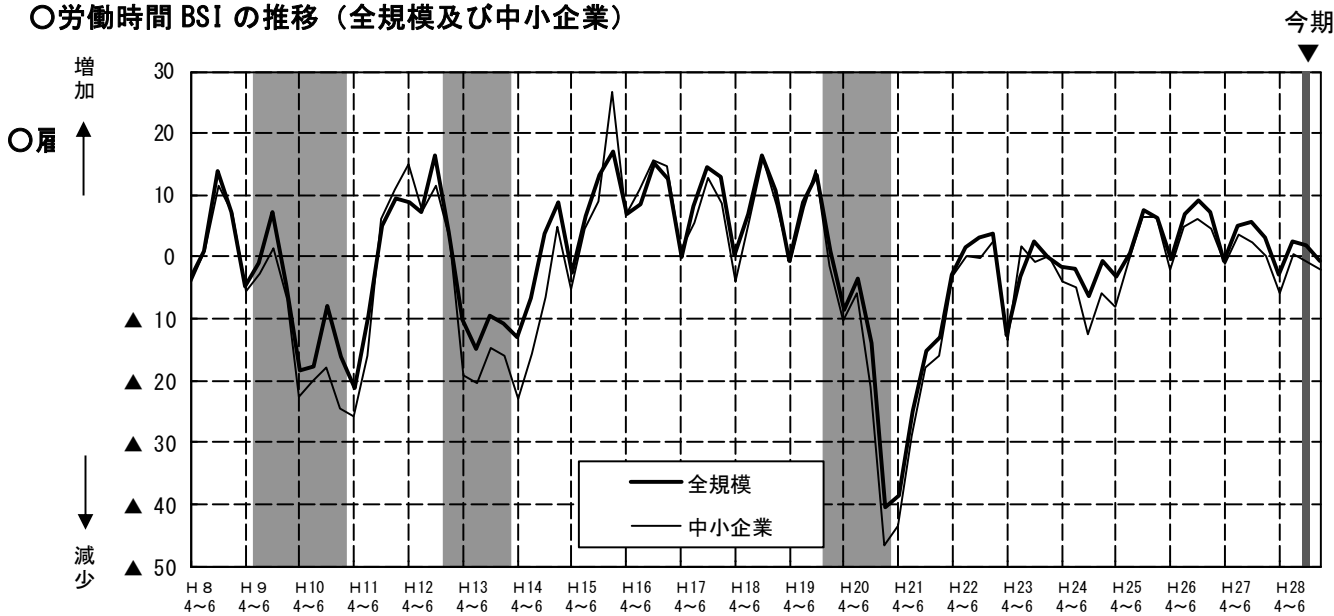
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



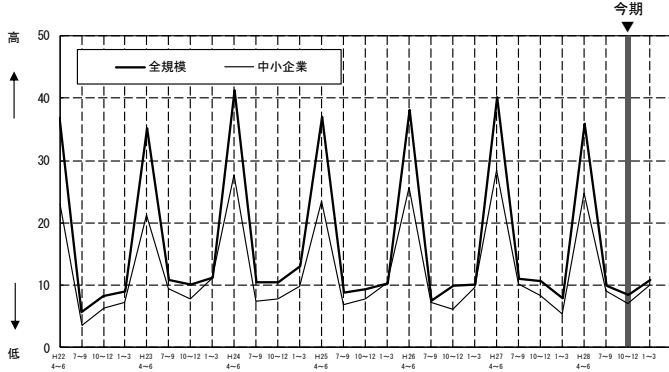
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成28年	平成28年	平成29年	平成29年	平成28年	平成28年	平成29年	平成29年
	7~9月期	10~12月期			7~9月期	10~12月期		
全産業	▲ 20.8	▲ 24.9	▲ 4.1	▲ 23.0	2.4	1.9	▲ 0.5	▲ 0.7
大企業	▲ 16.4	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 19.6	4.1	17.6	13.5	1.9
中堅企業	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 1.1	▲ 25.0	4.5	0.9	▲ 3.6	▲ 1.0
中小企業	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 5.0	▲ 23.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 2.1
市外本社企業	▲ 22.5	▲ 29.1	▲ 6.6	▲ 22.6	12.8	13.4	0.6	13.3
製造業	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 2.1	▲ 9.8	2.9	▲ 3.4	▲ 6.3	▲ 4.7
大企業	▲ 15.8	▲ 19.0	▲ 3.2	▲ 14.3	15.8	14.2	▲ 1.6	4.7
中堅企業	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 14.3	6.6	▲ 7.2	▲ 13.8	▲ 21.4
中小企業	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 1.6	▲ 9.1	1.1	▲ 6.3	▲ 7.4	▲ 6.4
市外本社企業	▲ 15.4	▲ 16.7	▲ 1.3	▲ 8.4	7.7	16.7	9.0	25.0
非製造業	▲ 27.9	▲ 33.9	▲ 6.0	▲ 32.2	2.0	5.6	3.6	2.1
大企業	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 6.7	▲ 23.4	▲ 3.4	20.0	23.4	0.0
中堅企業	▲ 25.5	▲ 25.5	0.0	▲ 26.6	4.2	2.2	▲ 2.0	2.2
中小企業	▲ 31.0	▲ 39.2	▲ 8.2	▲ 36.4	0.0	4.6	4.6	2.1
市外本社企業	▲ 25.9	▲ 36.8	▲ 10.9	▲ 31.6	15.4	11.1	▲ 4.3	5.6

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

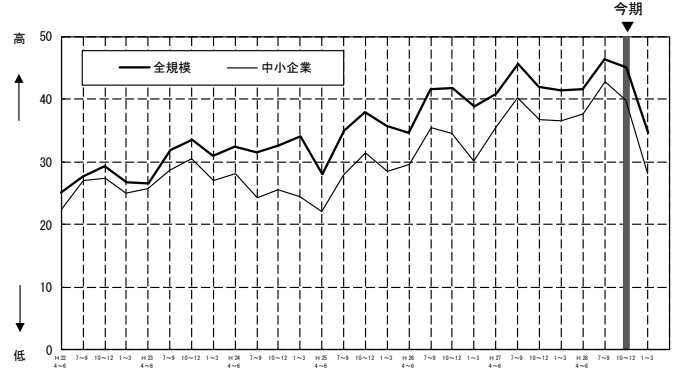
今期の新規学卒採用割合は 8.5%と前年同期（10.6%）に比べて 2.1 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 10.9%と前年同期（7.8%）に比べて 3.1 ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は 45.1%と前年同期（42.0%）に比べて 3.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 34.7%と前年同期（41.4%）に比べて 6.7 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成27年 10~12月期 (A)	平成28年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成27年 10~12月期 (A)	平成28年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.6	8.5	▲ 2.1	42.0	45.1	3.1
大企業	16.3	18.2	1.9	58.1	59.1	1.0
中堅企業	12.1	9.2	▲ 2.9	48.6	54.1	5.5
中小企業	8.4	7.0	▲ 1.4	36.7	39.8	3.1
市外本社企業	22.2	10.3	▲ 11.9	58.3	58.6	0.3
製造業	7.3	7.2	▲ 0.1	34.3	38.1	3.8
大企業	16.7	17.6	0.9	75.0	64.7	▲ 10.3
中堅企業	11.1	7.7	▲ 3.4	33.3	30.8	▲ 2.5
中小企業	5.8	6.0	0.2	31.1	35.7	4.6
市外本社企業	15.4	9.1	▲ 6.3	46.2	45.5	▲ 0.7
非製造業	13.0	9.4	▲ 3.6	47.5	50.2	2.7
大企業	16.1	18.5	2.4	51.6	55.6	4.0
中堅企業	12.4	9.4	▲ 3.0	51.7	57.6	5.9
中小企業	11.0	7.9	▲ 3.1	42.5	44.1	1.6
市外本社企業	26.1	11.1	▲ 15.0	65.2	66.7	1.5

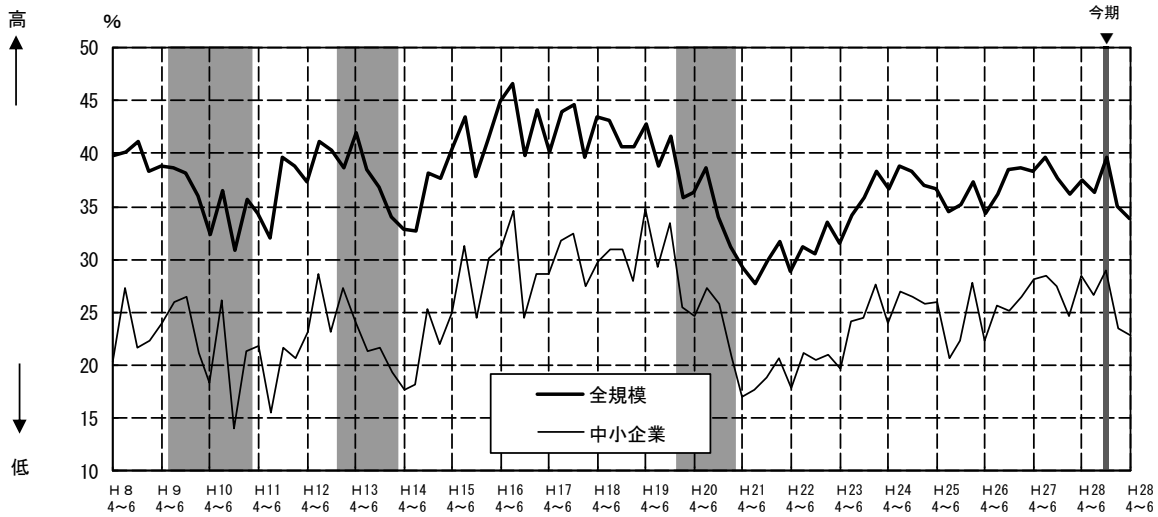
○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	今期-前期	平成29年 1~3月期
全産業	9.9	8.5	▲ 1.4	10.9	46.3	45.1	▲ 1.2	34.7
大企業	13.6	18.2	4.6	20.5	63.6	59.1	▲ 4.5	56.8
中堅企業	9.8	9.2	▲ 0.6	10.2	53.9	54.1	0.2	43.9
中小企業	9.1	7.0	▲ 2.1	10.0	42.8	39.8	▲ 3.0	28.2
市外本社企業	13.9	10.3	▲ 3.6	10.3	38.9	58.6	19.7	48.3
製造業	6.2	7.2	1.0	10.5	42.2	38.1	▲ 4.1	24.5
大企業	5.9	17.6	11.7	23.5	64.7	64.7	0.0	58.8
中堅企業	6.7	7.7	1.0	7.7	40.0	30.8	▲ 9.2	15.4
中小企業	6.1	6.0	▲ 0.1	9.5	40.3	35.7	▲ 4.6	21.2
市外本社企業	8.3	9.1	0.8	9.1	41.7	45.5	3.8	36.4
非製造業	12.5	9.4	▲ 3.1	11.3	49.2	50.2	1.0	42.1
大企業	18.5	18.5	0.0	18.5	63.0	55.6	▲ 7.4	55.6
中堅企業	10.3	9.4	▲ 0.9	10.6	56.3	57.6	1.3	48.2
中小企業	12.2	7.9	▲ 4.3	10.5	45.3	44.1	▲ 1.2	35.5
市外本社企業	16.7	11.1	▲ 5.6	11.1	37.5	66.7	29.2	55.6

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.6%と前期(36.3%)に比べて3.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は35.0%と今期に比べて4.6ポイント低下し、来々期は33.8%とさらに低下する見通しである。生産・営業用設備の今期のBSIは▲1.1と、前期(▲1.2)から0.1ポイントの上昇でほぼ水準となった。先行きについてみると、来期は▲0.9と今期に比べて上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成28年		平成29年		（※）回答 企業数	平成28年 7～9月期	平成28年		平成29年		（※）回答 企業数	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
全産業	36.3	39.6	3.3	35.0	33.8	566	18.2	24.9	6.7	20.9	16.3	221
製造業	36.9	40.2	3.3	33.6	35.3	239	21.2	27.9	6.7	22.7	17.5	93
食料品等	66.7	71.4	4.7	50.0	42.9	14	50.0	40.0	▲10.0	57.1	16.7	10
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	9	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	2
石油・化学等	43.8	47.6	3.8	47.6	52.4	21	▲14.3	33.3	47.6	20.0	30.0	9
鉄鋼・金属等	27.5	41.7	14.2	27.1	35.4	48	35.8	26.3	▲9.5	46.1	52.9	19
一般機械	34.6	31.4	▲3.2	25.5	25.5	51	11.1	6.2	▲4.9	15.4	0.0	16
電機・精密等	40.0	35.0	▲5.0	30.0	35.0	40	7.1	14.3	7.2	0.0	▲8.3	14
輸送用機械	59.3	58.6	▲0.7	58.6	58.6	29	31.2	37.5	6.3	18.8	11.7	16
その他製造業	33.3	35.0	1.7	30.0	30.0	20	16.6	57.1	40.5	▲16.7	0.0	7
非製造業	35.9	39.1	3.2	36.0	32.7	327	16.3	22.7	6.4	19.7	15.4	128
建設業	27.7	30.2	2.5	28.6	26.2	43	15.4	61.5	46.1	8.4	18.2	13
運輸・倉庫業	47.8	43.9	▲3.9	51.2	53.7	41	13.7	5.5	▲8.2	9.5	0.0	18
卸売業	30.9	26.2	▲4.7	20.0	20.0	61	23.5	12.5	▲11.0	0.0	0.0	16
小売業	39.5	52.6	13.1	42.1	34.2	38	41.2	20.0	▲21.2	6.2	23.1	20
飲食店・宿泊業	28.6	37.5	8.9	50.0	25.0	24	16.7	33.3	16.6	58.3	16.6	9
不動産業	36.7	40.6	3.9	31.3	34.4	32	▲10.0	7.7	17.7	20.0	10.0	13
情報サービス業	37.8	45.2	7.4	38.7	35.5	31	14.3	35.7	21.4	33.3	27.3	14
対事業所サービス業	30.8	36.4	5.6	36.4	34.4	33	0.0	16.7	16.7	41.7	27.3	12
対個人サービス業	44.4	54.2	9.8	41.7	37.5	24	16.7	23.1	6.4	10.0	33.3	13

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成28年		平成29年		（※）回答 企業数	平成28年 7～9月期	平成28年		平成29年		（※）回答 企業数	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
全産業	36.3	39.6	3.3	35.0	33.8	566	18.2	24.9	6.7	20.9	16.3	221
大企業	75.5	80.0	4.5	76.0	78.0	50	13.5	7.5	▲6.0	5.4	5.2	40
中堅企業	45.9	51.9	6.0	48.1	44.7	104	13.8	24.1	10.3	20.0	13.3	54
中小企業	26.6	28.9	2.3	23.5	22.8	381	26.3	32.7	6.4	29.2	25.6	107
市外本社企業	55.3	64.5	9.2	64.5	61.3	31	0.0	20.0	20.0	15.0	5.3	20
製造業	36.9	40.2	3.3	33.6	35.3	239	21.2	27.9	6.7	22.7	17.5	93
大企業	73.7	76.2	2.5	81.0	81.0	21	14.3	12.5	▲1.8	0.0	▲12.5	16
中堅企業	73.3	78.6	5.3	78.6	78.6	14	18.2	27.3	9.1	27.3	9.1	11
中小企業	28.6	31.3	2.7	23.0	25.1	192	28.9	33.3	4.4	31.9	31.1	57
市外本社企業	61.5	75.0	13.5	66.7	66.7	12	▲12.5	22.2	34.7	12.5	12.5	9
非製造業	35.9	39.1	3.2	36.0	32.7	327	16.3	22.7	6.4	19.7	15.4	128
大企業	76.7	82.8	6.1	72.4	75.9	29	13.1	4.2	▲8.9	9.5	18.2	24
中堅企業	41.7	47.8	6.1	43.3	39.3	90	12.5	23.3	10.8	17.9	14.7	43
中小企業	24.7	26.5	1.8	24.1	20.3	189	23.4	32.0	8.6	26.7	18.9	50
市外本社企業	52.0	57.9	5.9	63.2	57.9	19	7.7	18.2	10.5	16.7	0.0	11

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成29年 今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成29年 今期-前期	平成29年 1~3月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成29年 今期-前期	平成29年 1~3月期
計	▲ 1.2	▲ 1.1	0.1	▲ 0.9	2.9	2.9	0.0	2.5	▲ 4.0	▲ 4.0	0.0	▲ 3.4
大企業	4.1	8.0	3.9	2.0	10.5	9.5	▲ 1.0	0.0	0.0	6.9	6.9	3.4
中堅企業	▲ 5.5	▲ 3.9	1.6	▲ 3.9	0.0	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 3.4	2.9	▲ 3.4
中小企業	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	3.2	3.2	0.0	3.7	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 6.4	1.3	▲ 6.4	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 2.8	▲ 10.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成27年 10~12月期 (A)	平成28年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	37.7	39.6	1.9
製造業	37.8	40.2	2.4
食料品等	73.3	71.4	▲ 1.9
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	40.0	22.2	▲ 17.8
石油・化学等	34.8	47.6	12.8
鉄鋼・金属等	30.6	41.7	11.1
一般機械	31.5	31.4	▲ 0.1
電機・精密等	48.7	35.0	▲ 13.7
輸送用機械	51.9	58.6	6.7
その他製造業	26.1	35.0	8.9
非製造業	37.6	39.1	1.5
建設業	30.0	30.2	0.2
運輸・倉庫業	55.3	43.9	▲ 11.4
卸売業	26.9	26.2	▲ 0.7
小売業	42.5	52.6	10.1
飲食店・宿泊業	50.0	37.5	▲ 12.5
不動産業	36.4	40.6	4.2
情報サービス業	35.5	45.2	9.7
対事業所サービス業	39.4	36.4	▲ 3.0
対個人サービス業	37.0	54.2	17.2

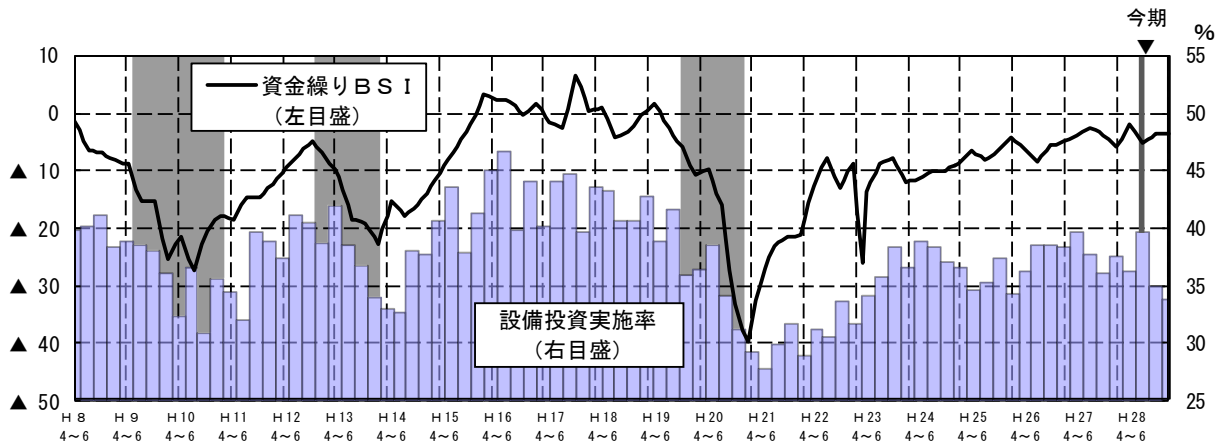
（規模別）

	平成27年 10~12月期 (A)	平成28年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	37.7	39.6	1.9
大企業	78.4	80.0	1.6
中堅企業	47.3	51.9	4.6
中小企業	27.5	28.9	1.4
市外本社企業	60.5	64.5	4.0
製造業	37.8	40.2	2.4
大企業	86.7	76.2	▲ 10.5
中堅企業	61.1	78.6	17.5
中小企業	29.4	31.3	1.9
市外本社企業	73.3	75.0	1.7
非製造業	37.6	39.1	1.5
大企業	75.0	82.8	7.8
中堅企業	44.6	47.8	3.2
中小企業	25.5	26.5	1.0
市外本社企業	52.2	57.9	5.7

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成28年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	26.2	42.1	16.3	70.1	8.6	17.6	6.3	221
製造業	29.5	55.8	24.2	66.3	11.6	15.8	4.2	95
非製造業	23.8	31.7	10.3	73.0	6.3	19.0	7.9	126

○資金繰りと設備投資の関連性

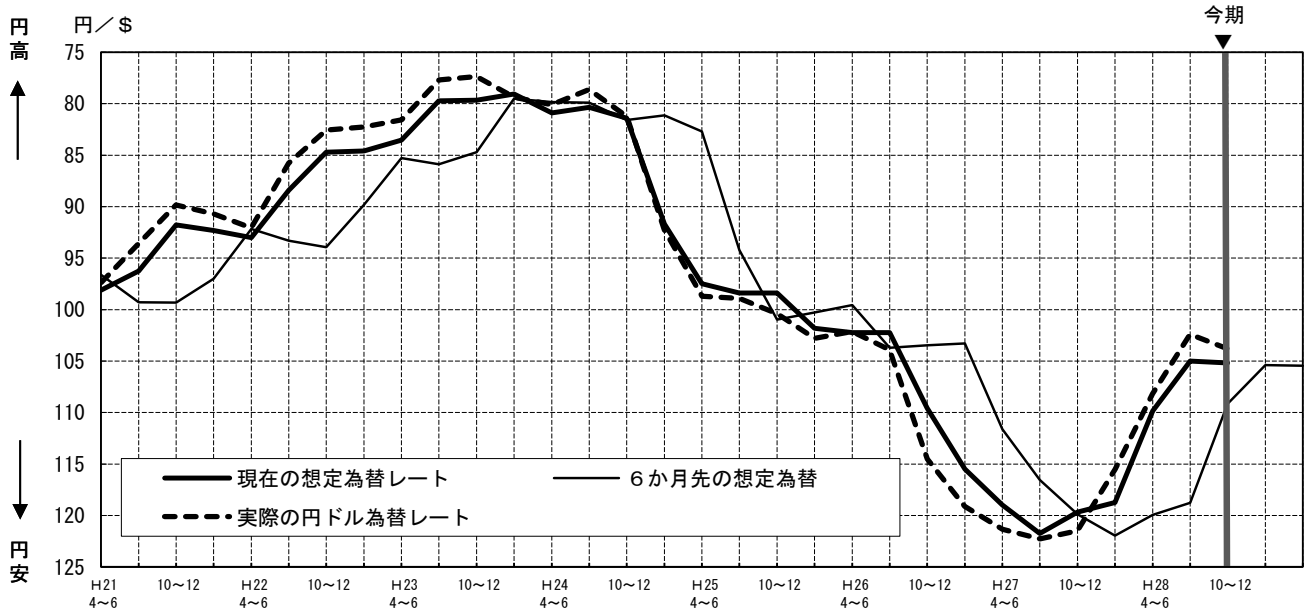


〔為替レート〕

回答企業 194 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 105.2 円/\$ と、前回調査（105.0 円/\$）に比べて 0.2 円/\$ 安の円安設定となった。

先行きについてみると、6 か月先は 105.4 円/\$ と今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	105.2	105.4
製造業	105.1	104.7
食料品等	104.8	103.3
繊維・衣服等	107.5	105.8
印刷	105.0	103.0
石油・化学等	104.9	106.1
鉄鋼・金属等	104.4	103.0
一般機械	104.9	104.7
電機・精密等	106.7	106.7
輸送用機械	105.2	104.5
その他製造業	103.0	103.0
非製造業	105.2	106.4
建設業	104.3	107.3
運輸・倉庫業	104.1	101.7
卸売業	106.7	107.4
小売業	106.0	105.2
飲食店・宿泊業	104.8	107.4
不動産業	104.0	105.8
情報サービス業	104.5	106.3
対事業所サービス業	103.8	105.5
対個人サービス業	103.3	111.3

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	105.2	105.4
大企業	104.8	103.6
中堅企業	104.5	104.7
中小企業	105.5	106.1
市外本社企業	104.4	104.0
製造業	105.1	104.7
大企業	105.1	103.5
中堅企業	104.1	103.9
中小企業	105.3	105.2
市外本社企業	104.0	102.5
非製造業	105.2	106.4
大企業	103.9	104.0
中堅企業	104.5	104.9
中小企業	105.9	107.6
市外本社企業	104.8	105.8

（※1）回答企業数は 194 社

（※2）回答企業数は 189 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成28年11月15日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年10～12月期					
平成29年1～3月期					
平成29年4～6月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年10～12月期									
平成29年1～3月期									
平成29年4～6月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年10～12月期						
平成29年1～3月期						
平成29年4～6月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成28年10～12月期								
平成29年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年10～12月期						
平成29年1～3月期						
平成29年4～6月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成28年10～12月期										
平成29年1～3月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成28年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成28年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成29年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成28年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成29年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成28年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成28年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 99 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

